7. 昭和初期の京都都市計画風致地区における眺望に基づく行為許可と行政指導

- 現状変更許可申請書(昭和6-8年)にみる京都府の風致行政 -

Permission and Administrative Guidance Based on the View in Scenic Districts of Kyoto City in the Early Showa Period

- Observation of Scenic Administration of Kyoto Prefecture referring to applications for modifying current condition during 1931-1933 -

谷川陸*・山口敬太**・川崎雅史**

Riku Tanigawa*, Keita Yamaguchi**, Masashi Kawasaki**

This study aims at revealing the specific scenic concept in Kyoto Prefecture based on the viewing, referring to the institution of Scenic District in Kyoto. According to The Scenic District Permission During 1931-1933, Administrative Guidance acted by Kyoto Prefecture leads to the following conclusions. On hillside, when residences were built, trees were planted as to conceal buildings and slopes in a distance close or far. On riverside, types of trees were selected as to conceal the site either on the bridge or in the other side of bank. When the contents of Guidance were standardized, specifics of planting were incomplete, resulting in leaving a space for administrative discretion.

Keywords: Landscape Planning, Historical Landscape, Landscape Conservation, Historical Scenic Beauty.

景観計画, 歴史的風土, 眺望保全, 歴史的風致

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

風致地区制度は、大正8(1919)年に制定された都市計画法に基づくものであり、わが国ではじめて地域制緑地を保全する制度として創設された¹⁾。風致という語は、明治期から「趣のある風景」を指す言葉として使用され、語義に情緒的な価値判断を内包し、捉える主体の美的価値観による多様性をもつものである²⁾。昭和8(1933)年の内務省次官通牒「風致地区決定標準」には、「眺望地」や自然景観の重視が認められるが、その成立背景の詳細は不明である。一方、京都では、昭和4(1929)年に開催された第十回都市計画京都地方委員会において、市街地から望見される山地部一帯を中心とした風致地区指定案が示された³⁾。中嶋⁴⁾は、この指定案が眺望と自然景観重視の点で内務省の風致地区決定標準の変更を先取りしたものであったと指摘している。その翌年、指定案の範囲に社寺や平地部を追加する形で山河一帯(約3513.4ha)を範囲とする全国で二番目の風致地区指定が実現された。これは最初の指定である東京明治神宮付近(約21.5ha)が神域の保護と天皇制の維持・強化を目的としたのとは異なり、都市緑地の保存や都市の風致維持を目的としている点で日本の風致行政の先駆けとして注目される。京都の風致地区制度の運用は、風致に対する一定の解釈と具体的な方策をはじめて示した点において日本の景観政策史上最重要な位置を占める。

京都では風致地区内の重要行為の審議と許可指令の判断基準を定めることを目的として、昭和8(1933)年4月に風致委員会が設置された。同年6月に「加茂川特別地区」(鴨川沿岸)、昭和9(1934)年4月に「加茂川以東」(鴨川以東・比叡山より滑石[今熊野])、昭和11(1936)年4月に「北山及西山特別地区」(松ヶ崎以西、嵐山)を設け、

風致地区取締基準が答申された⁵⁾。伊従⁷⁾は、3つの特別地区の指定が山地と河川の風致を保全し、鴨川と山地の眺望関係を保存する総合的措置であることを指摘している。林⁸⁾は、「加茂川特別地区」の基準から、河川から視認される種々の構造物の美観や西岸から見た東山の景観を守ろうとする意図が読み取れるとする。しかし、これまで風致行政の行為許可や行政指導の内実を明らかにした研究はなく、京都の風致行政が眺望に基づいて行われていたのかどうかの実証は研究課題として残されている。

以上をふまえ、本研究では、昭和初期の京都都市計画風致地区における風致行政の実態を明らかにすることを目的とする。なかでも、風致の維持または増進のために、風致地区内の諸行為の許可・不許可や設計内容の変更が眺望に基づいて行われていたことを具体事例の考察により明らかにする。本研究で用いた資料は、京都府歴史館に所蔵されている風致地区内行為許可申請書(以下、許可申請書とする)を綴じた簿冊『風致地区監理課』のうち、風致取締基準が明確化する昭和6年から昭和8年までの計13冊、申請件数750件(そのうち文書欠落2件)を中心とした行政文書である(図-1)。(参考文献では「昭和六年風致地区監理課一巻一号」のように表記する。番号は歴史館が管理する件名番号を使用した。)なお、引用にあたり、読み易さを考慮し、資料原文の漢字の旧字体は新字体に、カタカナはひらがなに適宜改めた。

(2) 研究の位置付け

先行研究として、東京における戦前の風致地区の多様な概念とその積極性や創造性を示した種田らの研究⁹⁾、戦前の風致地区制度の解釈の多様性と幅広い役割を示した原らの研究¹⁰⁾、観光や風致の開発といった側面から風致地区当初の理念の枠を越えて解釈を広げたことを示した保川らの研

*学生会員 京都大学大学院 工学研究科 (Kyoto University)

**正会員 京都大学大学院 工学研究科 (Kyoto University)

究¹¹⁾がある。京都を事例としたものには、森林管理の一環として制度化された風致地区の側面の解釈を論じた中嶋の研究¹²⁾や、京都における風致地区の指定経緯を読み取り、風致地区制度の発展、果たした役割の変遷を論じた福島の研究¹³⁾がある。また、岩田¹⁴⁾は、戦前期に多様な主体の要求を吸収した京都の風致地区制度の役割を論じている。

風致地区制度の運用において、行為許可について荻谷や中林がその一端を示している。荻谷¹⁵⁾は当時の許可申請書を参照し、風致地区の許可方針について以下の点を挙げた。1) 建築物は西洋趣味を排し、日本趣味(京都風)を採用するように努めている。2) 宅地造成などによる山林地の樹木伐採の場合は軽度の伐採を許し、風致ある樹林はできるだけ残している。加えて、山林地では建築面積を制限し、二階建てを禁止するなど周囲から見えないようにしている。中林¹⁶⁾も、荻谷と同様に許可申請書を参照し、京都の風致行政の指導内容として、以下の点を挙げた。1) 市街地からの望見性を重視し、植樹などの指令(樹種、樹高、本数など)が行われる。2) 極端な原色を避けるなど色彩の制限が行われる。3) 建蔽率が指定される。4) 法面の傾斜が指定され、芝などの植栽指定が行われる。5) 仮設物は厳格に対応される。中林は具体的な事例として、看板設置の不許可事例と宅地造成の設計変更の二事例を挙げている。しかし、具体事例に基づいた考察はほとんど行われておらず、風致行政の実態は不明なままである。

実際に許可申請書をみると、現地調査に基づく敷地の周辺環境や、周囲の道路からみた人工物の望みの有無が重視されていた。風致維持のために、必要に応じて指導内容が記載され、設計図面などの添付資料に訂正が行われていた。申請書の中で風致は増大する、保存する、損害する対象であり、眺望が風致増減の判断基準として活用されていた。

以上のように、既往研究では京都における風致地区の許可方針や行政の判断や指導の考え方的一端には言及しているものの、許可申請書を資料として用いて、具体的な許可・不許可や行政指導の内実を具体的な事例をもとに論じたものはない。本研究は許可申請書に記された具体的な事例をもとに、敷地の眺望に基づいて行為許可や行政指導が行われていたことを明らかにするものであり、新規性を有する。

2. 京都府行政による風致地区の運用

(1) 京都府行政における風致地区指定の意図

風致地区制度の運用のあり方について、内務省として初めて詳細に解説したのが北村の論文¹⁷⁾である。風致とは趣きであり、山川草木などの自然に限るものではないとし、「歴史的感興」や「美的感興」を湧き立たせる建築物や工作物、道路なども該当するとしている。風致地区制度の取締の対象となる現状変更行為については、「眺望」を妨げる広告看板などから、ボートの塗色といった「消極的意義の作為」だけでなく、「積極的「美化」「飾化」の事実」も含めた「環境すなわち隣接のみならず影響圏内現状変化の印象を与ふるもの」が現状変更行為に当該すると論じてい

る。また、風致維持の制限には「多分に自由裁量の余地を認めておる」としており、風致地区の役割として「美的要求」を欲するのか、「質素なる郷土保存」にとどまるのかは各府県の「衡量」に委ねられた。

都市計画京都地方委員会の囑託を務め、京都で風致地区指定案の調査と策定を担った京都植物園技師の野間は、都市緑化の施設を「積極的」と「消極的」の二方面から捉え、「積極的施設」である街路樹や都市公園などに対して、風致地区を「消極的施設」として位置付け、以下のように述べた。

「消極的施設としては所謂風致地区の指定によりてなるべく現存の樹林地、堤塘緑樹帯、社寺境内地付近の破壊損傷せらるるを防ぎ、またそれらが突飛なる高層建築、標旗、標燈、あるいは広告物等によりて遮断せらるるなく、都市生活者をして生々たる植物の親和に努めしめ、その觀賞に趣味を有せしむる様に誘導する事が肝要である¹⁸⁾」すなわち、野間は、風致地区制度の役割として、現存の樹木を保存し突飛な人工物に「遮断」されないように誘導すること、が重要であると考えていた。

京都では風致地区内での現状変更行為を制限するために、昭和5(1930)年2月に「風致地区規則¹⁹⁾」が定められた。その規則第二条には、「風致地区内ノ現状ヲ変更スベキ行為ヲ為サントスルキハ別ニ告示スルモノヲ除クノ外知事ノ許可ヲ受クベシ」とある。馬場の報告²⁰⁾によれば、現状変更行為として、「山林または竹林における伐採(間伐、皆伐、其他)および開墾、土砂の採取、土地の掘鑿、切取、盛土、道路水路の新設または変更、建築物、工作物の新築、改築、増築、移転、修繕、または除去、広告物、看板類の新設、修繕等、其他塵埃、汚水の處分等」が挙げられている。これは現在の風致地区における現状変更行為よりもその範囲が広い。許可を必要としない告示としては、「公衆ノ目ニ触レザル限度ニ於テ建築物其ノ他ノ工作物ノ新築、改築、増築、移転、修繕、変更、又ハ除去ヲ為スコト」、「公衆ノ目ニ触レザル限度ニ於テ邸宅内ニ存スル竹林ノ伐採又ハ土地ノ切取、盛土ヲ為スコト」と定められており²¹⁾、公衆の目に触れる全ての現状変更行為について知事の許可が必要であった。

(2) 京都府風致委員会答申にみる風致取締基準

京都風致委員会の答申にみる風致取締基準²²⁾について、「加茂川特別地区」には、沿岸における建築物の様式、護岸石垣の存置、広告および看板、納涼床や物干し台などの構造物の美観についての記載がある。特に鴨川東岸の出町以北では「適宜建物ノ後退植樹ヲサシムルコト」とされ、鴨川堤防上の植樹の意図と同様に、西岸から見た東岸道路沿いの建築物を隠蔽しようとする意図が読み取れる。また、「加茂川以東」地区では、銀閣寺方面から清水山に至る山地部のうち市街から明らかに望見される部分、「北山及西山特別地区」では上賀茂から金閣寺山を経て嵐山まで山地一帯の市街地主要路線より明らかに望見される部分において、建築物の新増築や地形の変更を不許可とする方針を定めた。

前者の山地で市街から望見できない部分、比叡山から銀閣寺までの山地一帯と高台寺付近、阿弥陀ヶ峰では、宅地造成の際に建蔽率を3分の1以内として周囲に適当な幅員の樹林地帯を残存するもの、建築物の新築または改築の際に建蔽率6分の1以内で二階建てを越えないものを「大体許可」とした。後者の松ヶ崎山林、深泥池北山、金閣寺東山麓、三尾山一部、嵐山四条街道沿山麓では、建築物の新築または改築の際に建蔽率を4分の1以内で二階建てを越えないものを「大体許可」とした。加えて、後者の松ヶ崎山林、金閣寺東山麓に限定して、宅地造成では建蔽率を4分の1以内のものを「大体許可」とした。後者は前者および「鴨川特別地区」に比べ、制限をやや緩和したものとされており、樹林地帯設置の記載がないことからそれが伺える。

以下の章では、上記の答申内容をふまえ、風致許可申請書をもとに、具体的な行政指導の内容について論じる。

3.風致地区内の現状変更行為の取締

(1)許可申請書の構成と取扱方法

風致地区発足当時、単独許可申請の受付は京都府の土木部監理課で行われた。関口勲の報告²³⁾によると、風致地区の取締件数は、昭和5年開始当時3ヶ月(2月から5月)で月平均60件であった。昭和5年から昭和8年にかけては、取締件数が発表されており、申請数は昭和5年当初から増加しており、昭和8年時点で月平均127件、年間1407件にまで上る。(表-1)

風致地区内での現状変更行為の許可申請書を取扱う際、土木技手などの担当者は申請者に対して努めて「私権を尊重」し、不許可処分をできる限り避ける方針であった。風致維持上設計変更を促す場合も、申請者と「合議」の上、「相方意見一致」の上で許可するというように風致上極力遺憾のないよう慎重に手続きがなされていた²⁴⁾。許可申請書には申請者の住所氏名、行為地の所在、許可を受けようとする目的、行為完了の予定期日などが記される。また必要に応じて、設計書または施行方法書、調査書、始末書、図面(現況図、平面図、立面図、断面図、意匠配色図)などが許可申請書に添付されていた。配景図(パース図)や当時の写真、新聞記事なども含まれた。無断で行われた現状変更行為が発見された場合、事後申請として扱われ、始末書が添付されていた。始末書の内容からは無断施工の着手部分など詳しい状況を読み取ることができない場合が多く、本稿では、無断施工の有無による分類を行わない。

関係各課に対する書類の扱い方については、岩澤の報告²⁵⁾が詳しい。報告によると、単独許可申請については、技術員の調査の上、支障の有無を主任に報告した後に部課長に許可・不許可を決定した。その他の申請では、関係各課(当時の社寺課・殖産課・河港課・建築課など)と合議や支障の有無の確認を行った上で扱っており、各課が連携して処理していた。許可申請書には技術員の調査内容が記された調査書が添付されている場合がみられた。調査書には調査技師、調査主査、取扱主任の押印欄があり、基本的にこの

三人体制で調査を行っていたものと考えられる。中には調査技師、取扱主任の押印のない調査書もあったことから、調査主査が窓口となり、必要に応じて調査技師に調査を依頼し、最終的に取扱主任に提出して確認していたものと考えられる。調査で得られた情報は、調査書の調査意見欄に書き込まれ、周辺地の現況、風致維持のための指導内容、許可の意図などを読み取ることが可能である。

(2)指導内容にみる風致行政の対象

許可申請書の構成と風致行政の指導内容が読み取れる事項を表-2に整理した。指導内容が読み取れる箇所としては1)不許可・変更の指導内容(許可指令)、2)添付書類の訂正箇所、3)調査書の調査意見欄の三点が挙げられる。特に3)調査書には指導内容だけではなく、許可を出す意図も記されている。対象とする許可申請書のうち、これらの指導内容が読み取れる三点に着目し、そのうち眺望に基づく調査内容・指導内容が記述されたものを全て抽出した。その際、記述の内容に基づき、維持・形成する風致の対象を、山辺の風致、水辺の風致、の二種に分類した(表-3)。また本研究では、風致維持のために眺望が半断基準として活用されていたことを明らかにするため、宅地造成・住宅建設などの土地利用や眺望に係る指導に限定して抽出し、視対象となる建築物の形態意匠や工作物の色彩に関する細かい指導は除いた。

図-1 風致地区行政文書

表-1 昭和5-8年の取締件数²⁶⁾

年度	期間	件数 (件)	月平均 (件)
昭和5年	4月-12月	494	55
昭和6年	1月-12月	1062	87
昭和7年	1月-12月	1341	111
昭和8年	1月-12月	1407	127

表-2 許可申請書の構成

	主な内容	調査内容・指導内容の記載場所
指令書	許可・不許可の決裁	1) 不許可・変更の指導内容
申請書	申請内容の詳細	2) 添付書類の訂正箇所
添付資料	設計書または施行方法書、調査書、図面、始末書など	3) 調査書の調査意見欄 (許可を出す意図も記される)

4.山辺の風致に関する指導内容

(1)望見される宅地造成

山辺では、宅地造成の際に周囲の道路から建築物や石垣などが望見されないように植栽や建蔽率の指導が行われていた。指導の事例として、花園村字宇多野小字音戸山の宅地造成の案件(S5.11.14 施行)を取り上げる²⁸⁾。本件は、御室-嵯峨間の「遊覧道路」である嵯峨街道に沿う斜面地に位置する42戸14,714平米の宅地造成であり、切土盛土が生じる大規模な開発案件であったが、道路からみた風致維

持が許可判断の基準となった。風致許可申請において、具体的には以下の指導がなされた。

- 1) 西北外圍に沿って、幅約 5.4m の風致樹林地帯を設け樹高約 4.5m 以上の常緑樹を密に植樹し、「嵯峨街道方面より開墾地を望見し得るよう」にすること
- 2) 道路沿いの切取法面は一割、盛土の部分は一割五分以上勾配としすべて張芝を施すこと
- 3) 各宅地の周囲に樹高約 4.5m 以上の常緑樹を約 4.5m に一本以上の間隔で列樹すること
- 4) 各敷地において建蔽率を 4 分の 1 以内とすること

ここでは風致維持のため、嵯峨街道方面から東方の開墾地を「望見」できないように道路側に高さ 4.5m 以上の「風致樹林地帯」を設けるよう指導がなされた。添付された「施行方法書」には「各法面には五月或いは張芝、筋芝等を適宜植込み風致に努む」、「宅地にありては周囲水平面に松其他庭木の類高さ約二間以上のもの二間毎に植え込み、その間に五月の類を配植して一層風致を増大す」とあり、法面における風致植栽の実施を許可の条件としていた。

右京太秦三尾町では敷地面積 737 平米の宅地造成 (S7.3.19 施行) の案件がある²⁹⁾。本件は、施工主が無断で地均し、家屋材料切込みに着手していた時点で発見され、許可申請書には始末書が添付されている。申請者の事情をふまえた上で、沿道からの望見性に基づいて指導が行われた。風致許可申請では、以下の指導内容が記されている。

「敷地は高地にして平地に直面せるを以て、最も良く望見せられる箇所」に付、建築建設の上は相当植栽等も必要と認めらるものなれ共、本件の如く、傾斜地において三分の一以上の建築を成すものとせば植栽の余地なく、風致上支障あるものと認めらるに付、敷地三個を二個に変更せしめ且つ建築の場合は敷地の四分の一以内とする様変更せしめるを適当と認む。尚、本出願地付近において風致地区内の出願建坪は大部分四分の一以内なり。」すなわち、道路方面からの望見性を重視し、「植栽余地」の確保のために地均しの段数を設計変更する大きな変更を提示した。加えて、許可申請書には施工後の調査結果が記された付箋が貼附されており、施工結果を各敷地別にみると、上段の建蔽率は二割五分、下段の建蔽率は三割四分とされた。調査意見の「四分の一以内」と相違するものの、「下段は風致地区界に接する稍低地にて幾分望見しがたき箇所」と判断され、このまま認められた。願人が家屋材料切り込みなどにも着手していたため「建物を縮小すること困難」という事情をふまえた」と記された。さらに、工事仕様書には以下の内容が記された。

- 1) 低敷地東側の在来石垣上に盛土し、筋芝や張芝を行い、法天端には内法約 0.3m の部分に常緑樹を植樹する
- 2) 高敷地は高さ約 1.5m の土留石垣を築造し、上部に通路を設ける。通路を隔てて高さ約 0.9m の「玉石土留石垣」を施す。上部に土羽を築き、張芝や筋芝を施し、法面と法天端には内法約 0.3m の部分に常緑樹を植樹する。
- 3) 敷地北端切取り部分は約 0.9m の土留石垣を施し、万

一土砂崩壊の憂ある時は張芝を施す

4) 切取天端に幅約 0.6m の余地を残し常緑樹を植樹する
ここでは法面や法天端などの空地に植栽を施すなどの丁寧な指導が行われた。添付された計画図面 (図-2) には、敷地境界の植樹位置が記されている。

以上や表-3 の事例にみるように、山辺の風致を維持するために、宅地造成後に建築物や石垣などが望見されないよう適切な植栽を行うよう指導されていた。また、植栽余地を残すために建蔽率を指定し、平地部の周囲や法天端には常緑樹を植込み、法面には張芝を行うよう指導がなされていた。樹林地帯の幅・樹高・植樹間隔は多様であり、眺望に応じて適当な指導が行われていた。

図-2 太秦三尾村宅地造成の申請図面 (文字と丸印を筆者加筆)

(2)望見される住宅建設

望見される住宅建設として、不許可決裁が下されたものもある。比叡山四明獄駅南方で二階増築 (建物高さ 5.9m) が不許可 (S6.10.2 決裁) となった案件³⁰⁾の不許可指令には、「敷地は京津方面を一時に収め比叡山の風致上重要な場所」であるのみならず、付近に二階建て建築は存在せず、既存の利用状態からみても二階建て増築の必要は認められないとある。加えて、「同方面に於ける二階建て建築は爾後不許可に取扱可然哉」とされ、今後同様の二階建て建築を不許可に取り扱う、と記されている。もし東山山頂付近に二階建て建築を建てることを許可すれば、京都だけでなく大津方面からも眺められ、周囲建築と比べて突飛な建築物が現れるため風致上支障があると判断されたためであった。

亀山公園に隣接する場所における二階建て建築の案件 (S6.12.26 決裁) を取り上げる³¹⁾。本件は、許可指令書に不許可の理由として、「本件の如き建築物は嵐山の付近に建つべきものにあらざると認め、再三変更方勧告したるも応ぜざるに依り翻案起草」とある。周辺は樹林地で建築物は無く、建築物の最高高さは 10.7m であり、通常の二階建ての高さ以上のものであった。勧告内容の詳細は記載されていないが、比叡山上の二階建て建築の不許可事例と同様、突飛な建築が嵐山の山腹に現れることが風致上支障あるものとして不許可が妥当と判断されたものと考えられる。

比叡山四明獄駅南方において、平屋建て洋風建築が許可された案件³²⁾を取り上げる。本件は図-3 の図面の通り、

表-3 眺望に基づく指導内容とその意図

山辺の風致						
A. 望見される宅地造成						
資料番号	施行時	判	場所	目的	現況、調査結果	指導内容(緩和・防止策)
16(S6-1)	5.11.14	△	花園	宅地造成	嵯峨街道から東側の開墾地が「望見」される	法面植栽, 建ぺい率1/4以内, 風致樹林地帯設置(幅5.5m, 高4.5m以上)
76(S7-1)	7.3.19	△*	太秦	宅地造成	敷地は高地にあり「最も良く望見」される	法面植栽, 建ぺい率1/4以内, 敷地3段を2段に変更, 法天端に常緑樹植樹
66(S7-1)	7.6.1	△	一乗寺	宅地造成	「西方一帯の空地よりよく望見」される	法面植栽, 建ぺい率1/3以内, 道路沿杉・松(幅3.6m, 高3.6~3.9m)密に植樹
70(S7-1)	7.4.4	△	北白川	宅地造成	谷間のやや高所, 西方平地より「望見」される	法面植栽, 建ぺい率1/3以内, 樹林地帯設置(幅2.6m, 高4.2~4.5m)
34(S8-3)	7.1.29	△	梅ヶ畑	宅地造成	「横尾寺方面より望見して人家裸出」する	伐採は平坦部のみとし, 斜面地台杉苗坪当り3本, 平坦地楓約50本植樹
52(S7-2)	7.4.8	△	今熊野	宅地造成		階段設置, 法面植栽, 平坦地周囲に3.6m以上の常緑樹を1.8m間隔に植樹
B. 望見される住宅建設						
資料番号	施行時	判	場所	目的	現況、調査結果	指導内容(緩和・防止策)
16(S8-3)	6.10.2	×	修学院	二階増築	「京津方面を一眸に収め比叡山の風致上重要」	高さを5.3mに変更, 周囲にツタカヅラ20本, 空地に松(高1.8m)を植樹 既存の生垣内部樹林(2.7~3.6m)に加え, 道路側に常緑樹(高2.7m)を植樹 建物西南に常緑樹(3.0m)5本以上を植樹
47(S8-3)	6.12.26	×	嵯峨小倉山	住宅建設	「嵐山の付近に建つべきものにあらず」	
13(S6-2)	6.5.25	△	修学院	住宅建設	斜面地からの高さ7.9m	
17(S6-2)	6.7.15	△	太秦	住宅建設	道路より3.6m高, 道路方面から「望見」される	
31(S6-2)	5.6.2	△	太秦	住宅建設	「南方及び西方平面方面に現る」	
5(S6-1)	5.4.16	○	嵯峨天竜寺	住宅建設	嵐山駅から「樹間を透して」二階一部が見える	
6(S6-1)	5.4.16	○*	嵯峨天竜寺	住宅建設	東から二階, 南から「庭木を透して多少見える」	
7(S6-1)	5.4.23	△*	嵯峨天竜寺	住宅建設	東道路から建物越しに二階部分が主に見える	
(樹木植える空地なし)壁は玉子色, 屋根は鼠色とする						
C. 望見される工作物設置						
資料番号	施行時	判	場所	目的	現況、調査結果	指導内容(緩和・防止策)
27(S8-7)	8.11.7	△	修学院	林道開設	急傾斜面, 西方と西北方平地から「遠望」可能	法面に粗草伏せ, 編柵工の上に山檀苗を1m間隔に植樹
32(S7-3)	7.9.21	△*	宇多野	道路新設	「現状に復すること困難」「風致上適切なる施設」	法面植栽, 池中に「風致を添う」植栽として菖蒲を植栽
33(S8-3)	5.12.3	△*	御室芝橋町	道路	「風致を損害せざる殊殊に留意」する	「風致上適切なる施設」, 石垣にツツジを点々と植込み「風致を増大」する
62(S8-3)	8.3.22	△*	大北山	道路改修		法面張芝, 伐採樹木の内赤松は道路沿いに移植
32(S7-1)	6.6.29	△*	北白川	石垣築造	西方と南方から石垣が「望見」される	石崖面に蒿を植え「風致を保つ」, 石垣盛土上に小植木を植え「美風を保つ」
61(S6-2)	6.8.14	△	伏見	石垣		(図面修正)常緑樹を敷地の道路方面に植樹, 蒿を石垣露出部に植栽
34(S8-5)	8.9.20	○	鳴滝音戸山	電柱建設	電柱が「スカイライン上に突出」少ない	
61(S6-1)	6.1.7	×	吉田中道路	老樹伐採	現状隠蔽される東側山腹の「密集家屋の暴露」	
D. 望見し難い開発行為						
資料番号	施行時	判	場所	目的	調査結果, 風致上「格別支障なき」又は「已むを得ざる」とする要因	
1(S8-8)	6.1.29	△	宇多野	参道拡張	望見し難いが御室八十八ヶ所「風致上相当重要」である(法面勾配5分~1割とし赤松保存, 樹林保存のため路線移行を行う)	
26(S8-3)	7.12.8	△	四ノ宮柳山	畑地開墾	開墾地は谷間にあり「外部より望見し難く」, 南方は松林繁茂により「遠望し難い」(但し, 法面1割勾配とし, 張芝を行う)	
25(S7-1)	6.4.30	○	深草	地均し	埋立地・土取場は地形上「外部より望見し難い」	
37(S8-3)	7.12.21	○	北白川	石材採取	石材切取面は地形上平地から「望見し得ざるものなり」	
37(S8-6)	8.9.15	○	封じ山	松伐採	「山科側遠方より望見しがたき箇所」である(火事が原因で更生の見込みなし, 風致上已むを得ない)	
64(S8-6)	8.11.13	○	太秦中山	畑地開墾	附近地一帯には竹林と常緑樹が繁茂し「他方より望見し難き箇所」である	
59(S7-2)	7.7.23	○	西賀茂	雑木伐採	「遠望」した時前面の畑地の樹林・竹林で「望見し難い」	
2(S8-4)	8.2.15	○	観音寺谷	松間伐	平地方面から望むと前方に山林地帯があるため「絶対に望見し得ざるものなり」	
69(S7-2)	7.8.1	○	鳥居前町	住宅増築	四方を人家に囲まれ, 建物が「外部より望見し難い」	
17(S8-3)	6.4.20	○	本町	石垣築造	石垣の西側にはカナメ生垣(3.6m)があり, 石垣は西方より「望見するを得ず」, 南道路沿いはツタカツツジを植え込む	

水辺の風致						
A. 望見される宅地造成・住宅建設・工作物設置						
資料番号	施行時	判	場所	目的	現況、調査結果	指導内容(緩和・防止策)
13(S8-3)	5.5.16	△	松ヶ崎	住宅建設	「主として高野川対岸方面より望見」される	東側境界部の焼き板塀(2.1m)を生垣類に変更し, 敷地境界に樹木を列樹
29(S7-1)	6.10.31	△*	高野	借馬場	北側吊橋から「明らかに望見」される	高野川沿いの門沿いに3.0mの樹木10本を植樹
32(S6-2)	5.5.28	△	丸太町	池埋立	「鴨川対岸より全然見る事を得ず」	樹木が集中する東側築山を保存する
22(S8-3)	6.12.5	△*	嵯峨広沢	開墾	接道部に櫻・紅葉等を交互に植樹する	道路沿いの幅3.6m植樹地帯に高さ3.0mの常緑樹を密に植樹
B. 水辺に適した鑑賞樹の植樹						
資料番号	施行時	判	場所	目的	現況、調査結果	指導内容(緩和・防止策)
49(S6-1)	5.11.6	△	川端通り	植樹	街路樹(柳)と調和しない樹種(青桐)の植樹	「鴨脚樹(及三角楓の三種又は枝重柳の一種又は鴨脚樹一種)」に変更する
67(S7-1)	7.2.24	△	嵯峨広沢	盲溝, 植樹	法下全面に櫻, 紅楓, ツツジ, 百日紅を植樹	桃, 萩, ツツジ等に変更し, 「風致を増進」する
77(S8-6)	8.11.4	△*	嵯峨清滝	石垣, 造成		空地に楓, 櫻, 松, 山吹, 萩, 芒等植え「風致を添える」, モルタル目地施さず
C. 望見される河川占用物設置						
資料番号	施行時	判	場所	目的	現況、調査結果	指導内容(緩和・防止策)
23(S6-1)	5.5.1	○	新神足	休憩所	北側道路・東側池の対岸方面から「望見」される	
1(S8-1)	7.1.11	×	高雄橋付近	占用利用	風致上支障ありと認めた箇所である	

(資料番号は, 歴彩館の管理する件名番号を用い, 「件名番号(簿冊年度-巻数)」という風に表記する. たとえば, 京都府庁文書「昭和六年風致地区管理課第一巻十六号」の資料を「16(S6-1)」と表記する. また, 行政の判断として, 「△」=指導・変更, 「○」=許可, 「×

斜面地から高さ 7.2m の住宅を設計変更させ、高さを 5.3m に抑えた。それにとまって、アプローチを延長するなど敷地配置の変更もなされた。さらに指令書には「風致維持上必要ありと認める場合は相当施設を命ずることあるべし」とある。添付された設計書によれば、建物を隠すため、建物周囲に「ツタカズラ」20 本、建物の西方および南方に高さ 1.8m の松を植樹することが許可の条件とされた。

嵯峨天竜寺小字長辻の二件の申請（S5.4.16 施行）では、隣接する道路から「庭園の樹間を透して」もしくは「敷地外および敷地内の庭木を透して」多少見えるものとして許可されている³³⁾³⁴⁾。無断施工された同場所の別の案件³⁵⁾では、建築物周囲に空地なしとされ、始末書が添付された（S5.4.23 施行）。この事例では主に見られる二階部分の壁の色彩を玉子色に屋根を鼠色にするよう設計変更が行われた。敷地内には十分な空地が存在せず本件は色彩の変更を行うことで許可された。

以上と表-3 の事例より、山辺の斜面地では、眺望や周辺環境との調和が重視され、突飛な建物が山腹や山頂付近に現れるものが不許可・設計変更の対象とされていた。敷地内の建築物を山辺の風致に調和させることが樹木の役割として認められ、「樹間を透して」見える建築物が許可された。

(3) 望見される工作物設置

望見される工作物設置の事例として、宇多野北ノ院町・馬場町における道路新設の件³⁶⁾（S7.9.12 施行）を取り上げる。無断での私有地内道路の新設について始末書が書かれている。始末書には、「現状に復すること困難」であるため「風致上適切な施設」を施すとある。加えて、添付された「仕様書」には、「切取り勾配は土質に依り三分乃至一割勾配とし土質の部分は法面に切り芝を植え鹿の子に張芝をなす」、「盛土は法勾配を一割とし躑躅及皐月等を植付て其の間を土羽打仕立とす」、「池中には菖蒲を植えて風致を添うものとす」とあり、追加工事や植栽によって風致の回復を行うよう指導された。

吉田中大路町では雑木伐採が不許可（S6.1.7 決裁）となった案件がある³⁷⁾。本件は、老樹一本の伐採が問題とされ許可が下りなかった。対象の老樹は、道路上にある高さ約 9.1m 目通り約 1.2m の椎であり、道路交通の妨げになるという理由で伐採の申請が出された。調査書には、「樹木の伐採は現在隠蔽せらるる東側山腹における密集家屋の暴露を招き風致維持上重大なる悪影響を及ぼすものに付、本樹木の伐採は認め難きものと認む。尚、本樹木は保存するも道路通行に大なる支障を来すものには無之被認候」と記された。東山山腹に密集家屋が現れることは「風致維持上重大なる悪影響」と考えられ、椎の伐採が認められなかった。

鳴滝音戸山町の電柱建設（S8.9.20 施行）の案件³⁸⁾では、不用土石棄場を隠蔽する樹木を伐採しないよう電線路が決定された。加えて、建設電柱（地上高さ 7.5m）が周辺樹林地の樹冠上に約 2m 強突出することについて、周囲の街道から望むと「スカイライン」上に突出が少なく見えるという理由からやむなく許可が下された。

図-3 比叡山四明獄駅南方の平屋建築の図面（筆者加筆）

以上や表-3 の事例にみるように、道路敷設では、斜面地に風致植栽を行い、道路から望見されないようにすることで、風致の維持が図られていた。樹木伐採の際には、建築物を隠蔽する役割をもつ樹木を保存するため不許可とされる判断もあった。電柱建設の際には、スカイラインの連続性が重視された。

(4) 望見されない開発行為

周囲の道路などから望見されない開発行為については指導内容の緩和がみられた。四ノ宮柳山の畑地開墾の事例（S7.12.8 施行）を取り上げる。敷地は谷間に位置し、道路方面には松林が繁茂しているため外部から「遠望し難く」、法面植栽を条件として許可が下された³⁹⁾。太秦中山の開墾（S8.1.13 施行）では、敷地は、周辺の竹林と常緑樹によって「他方より望見し難き」場所であるため風致上支障なきものと認められた⁴⁰⁾。

表-3 の事例にみるように、敷地の地形状況や周辺環境を考慮した上で、敷地内が外部から望見され難いことが許可の要因となっていた。しかし、「風致上相当重要」とみなされる場所においては望見が困難な場所においても法面植栽や樹木保護などの指導が行われた。宇多野の参道拡張の事例（S6.1.29 施行）を取り上げる。出願地は外部から望見し難いものの、御室八十八ヶ所付近に位置し「風致上相当重要」とみなされた。本件は法面における風致植栽、既存の赤松保護のための路線変更を条件として許可された⁴¹⁾。

5. 水辺の風致に関する指導内容

(1) 望見される宅地造成・住宅建設・工作物設置

水辺では対岸や橋上からの眺望が重視された。植樹による敷地の隠蔽の事例を挙げる。広沢池沿いにある住宅地⁴²⁾（S5.6.11 施行）では、道路沿いに植樹地帯を設け櫻や紅葉に加えて平屋建てと同程度の高さ 3.0m の常緑樹を植え、風致を保った。同様に鴨川沿岸（S5.5.28 施行）では、鴨川対岸から見えないように敷地の鴨川側にある樹木を築山ごと保存して風致を保った⁴³⁾。高野では高野川に面する門沿いに 3.0m の樹木を 10 本配植している⁴⁴⁾（S6.10.31 施行）。松ヶ崎（S5.5.16 施行）⁴⁵⁾では、高野川に面する敷地の境界部に焼き板塀を設置する計画を生垣類に変更するよう指導が行われた。以上のように、水辺では対岸や橋からの眺望が重視され、敷地内を望見できないように樹木の保存や植樹が行われた。広沢池と高野川でも樹高 3.0m の植樹が施された。

表-4 風致委員会答申による取締基準と指導内容

地区名称	対象範囲	眺望に係る取締基準の指示	基準に一致した事例
A. 加茂川特別地区	①全体	高さ規制（11m, 15m, 20m）を場所ごとに定める	—
	②出町以北	適宜建築後退と植樹を行う	13 (S8-3) / 松ヶ崎/住宅建設 29 (S7-1) / 高野/借馬場 49 (S6-1) / 川端通り/植樹
B. 加茂川以東特別地区	①銀閣寺方面から清水山に至る山地部のうち市街地より明らかに望見される部分	建築物の新増築, 地形の変更などを不許可とする	—
	②比叡山山頂から銀閣寺に接する一帯, 高台寺付近, 山科に面する東山山腹, 阿弥陀ヶ峰を含む山地部, ①の内望見できない部分	建築物の新増築は建ぺい率1/6以内で二階を超えないもの, 宅地造成は建ぺい率1/3以内で適当の樹竹林帯を残存するもの, は大体許可する	16 (S8-3) / 一乗寺/二階増築 13 (S6-2) / 修学院/住宅建設 66 (S7-1) / 一乗寺/宅地造成 70 (S7-1) / 北白川/宅地造成
C. 北山及西山特別地区	①上賀茂山林, 金閣寺山（東山麓一部除外）, 遍照寺山, 嵐山一帯の市街地主要路線より明らかに展望される部分	建築物の新増築, 地形の変更などを不許可とする	47 (S8-3) / 嵐山/住宅建設
	②松ヶ崎山林, 深泥池北山, 金閣寺東山麓, 三尾山一部, 嵐山四条街道沿山麓等	建築物の新増築は建ぺい率1/4以内で二階を超えないもの, 宅地造成は建ぺい率1/4以内のもの, は大体許可する	16 (S6-1) / 花園/宅地造成 76 (S7-1) / 太秦/宅地造成

(2)水辺に適した鑑賞樹の植樹

対岸から隠蔽するだけでなく、鑑賞樹などの植樹の指導も認められた。川端通り沿いに位置する敷地内の植樹の案件（S5.11.6 施行）を取り上げる⁴⁶⁾。本件は家屋西側の前面道路沿いに街路樹を植樹しようとするものである。調査書では、「道路西側一帯の並木（柳）との調和上青桐は面白からず」と、申請者と話し合いの上で、樹種を青桐から「鴨脚樹の一種または同樹と三角楓（または之に類する楓類との二種或いは枝重柳の一種に変更する）」とした。清滝川では、民有地の石垣前面に楓、櫻、松、その他山吹、萩、芒等を植え「風致を添える」とした⁴⁷⁾（S8.11.4 施行）。嵯峨広沢では、桃、萩、ツツジ等を植栽して「風致を増進」とした⁴⁸⁾（S7.2.24 施行）。場所ごとに適した樹種を指導して、「風致を添える」ことが意図されていた。

以上のように、河川や池沿いの敷地では対岸や橋上からの眺望が重視され、家屋や石垣を隠蔽することに加え、適宜「風致に添える」樹種の指導がみられ、鑑賞樹など水辺に適した樹種が選ばれていた。

(3)望見される河川占有物設置

水面利用に関わる事例として、新神足では散在する樹木とともに「望見」されるテント張りの休憩所が許可とされている⁴⁹⁾（S5.5.1 施行）。北側道路沿いには生垣があり、敷地内には樹木が多数散在する。この樹木とともに望見される程度のテント張り休憩所は許可された。

高雄橋付近では大規模な河川の占有が不許可とされた⁵⁰⁾（S7.1.11 施行）。河川流水面上空に幅1.8m 長さ4.5mの橋梁を架設し、河川敷に床机60脚、飲食店調理場2ヶ所、テント2ヶ所を設置し、合計158.51平米を紅葉期に占有しようとするものであった。許可指令書に「本件は曩に風致上支障有りと認め許可せざりし」とあるように不許可判断となった。橋梁を設置し河川敷を利用する大規模な占有は風致上支障があるものとみなされた。

以上のように、水面上の利用については、樹木とともに望見される小規模の占有は支障ないものとされた。一方で、明らかに露見する大規模な河川占有は一時的かつ公共的な利用であっても不許可とされた。

6. 風致委員会答申による基準と指導内容との関係

本章では、2章で示した風致委員会答申による基準内容と、基準設定以前の実際の指導内容とを比較考察する。取締基準と指導内容の関係を表4に示した。

A.加茂川特別地区では、①高さの取締基準に関わる具体的指導の例は見られなかった。②出町以北は基準に「適宜建物後退と植樹を行う」とあるが、松ヶ崎、高野、川端通りにおける植樹の指導に同様の内容が認められた。

B.加茂川以東特別地区では、①銀閣寺から清水寺までの山地部で市街地より望見できる場所では建築の新増築などは不許可とする基準が設けられたが、この内容に合致する不許可事例は見られなかった。②その他の山地部では建築や改築の際、建蔽率を6分の1以下かつ二階建てを越えないものは大体許可するとしたが、比叡山の二階建て増築の不許可事例は同様の内容である。さらに、②その他の山地部における宅地造成では、建蔽率を3分の1以内にして周囲に適当な樹竹林帯を残存するものを大体許可するとしたが、北白川、一乗寺、修学院の宅地造成の指導内容はこれと一致する。建蔽率は3分の1以内とし、敷地の見え方などに応じて適当な幅、樹高の樹竹林帯を設置するよう指導が行われ、法面には隠蔽のために張芝を施し、松苗の植樹など丁寧に植栽されていた。一方、答申の基準には、法面植栽や植樹についての具体的な記述は明記されておらず、敷地の眺望に応じて適当な指導内容を行うことができる裁量行為の余地が残された。

C.北山及西山特別地区では、①風致上特に重要とされる山地部で建築物の新増築などが不許可としたが、嵐山の建築不許可の事例はこれと同様の内容であった。②その他の山地部では、基準には建蔽率4分の1以内で二階を越えないものを大体許可とする規定だけで、植栽についての記述はみられない。しかし、花園や太秦の事例をみる限り、適当な樹竹林帯を設け法面にも丁寧に植栽していたことがわかる。風致委員会答申に、C北山及西山特別地区は将来の相当の利用を予見して、「前二地区（A,B）に比して少々緩和したる」とあることから、植栽に関しては柔軟に指導できるよう行政の裁量行為の余地を広く残したと考えられる。

以上、風致委員会答申による基準と指導内容との関係を

明らかにした。取締基準には具体的な見え方や植栽についての具体的な取締の指針はほとんど示されていないが、それは京都府の風致行政において、個々の敷地の眺望に基づく現地調査と分析による柔軟な対応が適切になされていたためであると考えられる。

7. 結論

本研究は、風致地区指定当初の京都府風致行政を研究対象として、現状変更行為許可申請書における眺望に基づく行為許可と行政指導の具体的な内容を明らかにした。

山辺においては、宅地造成の際、周囲の道路などの平地方面から望み見られる場所において、適当な樹林地帯を設け、斜面地に植栽を施すなどの指導が行われていた。また、山容に突飛な人工物が現れることが風致上支障があるとされ、設計変更の指導や不許可処分などによって制限されていた。水辺においては、対岸や橋上から見える敷地を隠蔽する河川・池方面への植樹の指導や、水辺に適した樹種の植樹の実例を示した。植樹する樹木は平屋建てとほぼ同等の樹高3mとする指示が目立った。明らかに望み見られる大規模な河川占用物の設置は不許可とされたが、周辺樹木によってある程度隠蔽された占用物の設置は許可された。

風致委員会答申の基準と答申以前の指導内容とを比較すると、不許可の規定や建蔽率の指導などについて同様の内容が見られたものの、具体的な植栽の方法はほとんど明示されなかった。これは各開発行為に対して現地調査や敷地の眺望に基づいて適切な指導が行われていたためであり、行政の裁量行為の余地を残すためであった可能性を示唆した。

以上のように、道路などの広域な視点場から敷地への眺望を調査し、多様な主体の意図や周辺環境を考慮に入れた上で敷地の見え方がどう変化するかを分析し、これらに基づいて風致を保全・形成するよう指導してきた京都府の風致行政の実態を明らかにした。なお、建造物の形態・意匠、色彩の指導については、今後の研究課題として残された。

【参考・引用文献】

- 1)阿部伸太、養茂寿太郎、平野 侃三(1990)、「地域緑地地帯の変遷に関する研究」、造園雑誌、54(5)、pp.311-316、日本造園学会。
- 2)福島信夫(2011)、「京都市における風致地区制度の風景のコントロールに関する意義と役割に関する研究：開発・防災と風致保全の両立を目指して」、立命館大学博士論文。
- 3)佐藤昌(1977)、「日本公園緑地発達史 上巻」、pp.473-478、都市計画研究所。
- 4)「京都市都市計画風致地区指定理由書」(1929)、第十回都市計画京都府地方委員会議事録即記録、昭和4年10月24日。
- 5)中嶋節子(2013)、「京都の風致地区指定過程に重層する意図とその主体」、『近代日本の歴史都市：古都と城下町』、高木博志(編)、pp.231-260、思文閣出版。
- 6)岩澤周一(1937)、「京都風致地区の指定と其の後」、公園緑地、1(6)、pp.12-22、日本公園緑地協会。
- 7)伊藤勉(2002)、「都市計画史からみた景観：近代京都の都市景観政策の両義」、日本建築学会京都の都市景観特別研究委員会、『京都の都市景観の再生：21世紀の都市景観形成ビジョンを探る』、pp.25-36、日本建築学会。
- 8)林倫子(2015)、「近代の都市河川―「山紫水明」の風致と鴨川の整備―」、『日

- 本風景史：ヴィジョンをめぐる技法』、田路貴浩・齋藤朝・山口敬太(編)、p.279-309、昭和堂。
- 9)種田守孝、篠原修、下村彰男(1989)、「戦前期における風致地区の概念に関する研究」、造園雑誌、52(5)、pp.300-305、日本造園学会。
  - 10)原泰之、小野良平、伊藤弘、下村彰男(2005)、「戦前期における風致地区制度の位置付けに関する歴史的考察」、ランドスケープ研究、69(5)、pp.813-816、日本造園学会。
  - 11)保川一歩、十代田朗、津々見崇(2014)、「戦前における風致地区の特徴に関する研究」、都市計画論文集、49(3)、pp.1065-1070、日本都市計画学会。
  - 12)中嶋節子(1997)、「近代京都における市街地近郊山地の「公園」としての位置付けとその整備：京都の都市環境と緑地に関する研究」、日本建築学会計画系論文集、No.496、pp.247-254、日本建築学会。
  - 13)福島信夫、板谷(牛谷)直子、李明善、益田兼房、山崎正史(2008)、「京都市における風致地区指定の変遷に関する研究：風致地区が歴史都市京都の保全に果たした役割」、都市計画論文集、43(3)、pp.667-672、日本都市計画学会。
  - 14)岩田京子(2011)、「風景整備政策の成立過程―1920-30年代における京都の風致地区の歴史的位置―」、Core ethics、No.6、pp.519-528。
  - 15)荻谷勇雅(1994)、「都市景観の形成と保全に関する研究」、京都大学博士論文。
  - 16)中村浩(1982)、「1930年代における景観・都市美についての計画理念―京都府における風致地区行政をつうじて―」、第17回都市計画学会学術研究論文集、pp.433-438、日本都市計画学会。
  - 17)北村徳太郎(1927)、「風致地区に就いて」、都市公論、10(4・7・8)、都市計画会。
  - 18)野間守人(1929)、「風致地区の設定と京都の自然美保勝論」、都市公論、12(4)、p. 11-15、都市計画会。
  - 19)京都府土木部(1934)、「風致地区に就いて」、pp.20-22、(京都府立京都学・歴史館所蔵)、京都府行政文書。
  - 20)馬場隆一(1931)、「京都と風致に就いて」、京都園芸、15、pp.18-24。
  - 21)前掲19「風致地区に就いて」pp.22-23。
  - 22)前掲6「京都風致地区の指定と其の後」。
  - 23)関口勲(1930)、「京都市都市計画風致地区に就いて」、都市公論、13(7)、pp.107-117、都市計画会。
  - 24)土木部監理課(1935)、「風致地区の取締の件」、『昭和十年一月斎藤前知事鈴木知事事務引継演説書』、京都府立京都学・歴史館所蔵、昭 10-12-1-2、pp.445-446、京都府行政文書。
  - 25)前掲6「京都風致地区の指定と其の後」。
  - 26)都市計画京都府地方委員会、「京都府に於ける風致地区取締に就いて」、全国都市問題会議総会 第4回第1冊研究報告第1議題 甲編其一 都市環境の改善、全国都市問題会議事務局、pp.273-281。
  - 27)前掲23「京都市都市計画風致地区に就いて」。
  - 28)京都府庁文書「昭和六年風致地区監理課第一卷十六号」。
  - 29)京都府庁文書「昭和七年風致地区監理課第一卷七十六号」。
  - 30)京都府庁文書「昭和八年風致地区監理課第三卷十六号」。
  - 31)京都府庁文書「昭和八年風致地区監理課第三卷四十七号」。
  - 32)京都府庁文書「昭和六年風致地区監理課第二卷十三号」。
  - 33)京都府庁文書「昭和六年風致地区監理課第一卷五号」。
  - 34)京都府庁文書「昭和六年風致地区監理課第一卷六号」。
  - 35)京都府庁文書「昭和六年風致地区監理課第一卷七号」。
  - 36)京都府庁文書「昭和七年風致地区監理課第三卷三十二号」。
  - 37)京都府庁文書「昭和六年風致地区監理課第一卷六十一号」。
  - 38)京都府庁文書「昭和八年風致地区監理課第五卷三十四号」。
  - 39)京都府庁文書「昭和八年風致地区監理課第三卷二十六号」。
  - 40)京都府庁文書「昭和八年風致地区監理課第六卷六十四号」。
  - 41)京都府庁文書「昭和八年風致地区監理課第八卷一号」。
  - 42)京都府庁文書「昭和八年風致地区監理課第三卷二十二号」。
  - 43)京都府庁文書「昭和六年風致地区監理課第二卷三十二号」。
  - 44)京都府庁文書「昭和七年風致地区監理課第一卷二十九号」。
  - 45)京都府庁文書「昭和八年風致地区監理課第三卷十三号」。
  - 46)京都府庁文書「昭和六年風致地区監理課第一卷四十九号」。
  - 47)京都府庁文書「昭和八年風致地区監理課第六卷七十七号」。
  - 48)京都府庁文書「昭和七年風致地区監理課第一卷六十七号」。
  - 49)京都府庁文書「昭和六年風致地区監理課第一卷二十三号」。
  - 50)京都府庁文書「昭和八年風致地区監理課第一卷一号」。